

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,708,253,160	流動負債	1,339,081,364
現金及び預金	16,976,899	営業未払金	234,351,960
営業未収金	506,719,115	未払金	84,652,830
未渡クーポン	23,156,722	未払費用	92,701,908
棚卸資産	82,000	未払法人税等	329,800
営業前払金	14,915,557	営業前受金	916,045,008
前払金	5,440,879	預り金	10,887,948
前払費用	21,902,762	為替予約	111,910
未収収益	819,079		
短期貸付金	1,100,725,699	固定負債	59,700,200
未収金	477,014	退職給付引当金	49,910,200
未収消費税等	117,900	役員退職慰労引当金	9,790,000
立替金	6,411,528		
1年内回収予定差入保証金	10,508,006		
固定資産	579,412,661	負 債 合 計	1,398,781,564
有形固定資産	58,970,504	純 資 産 の 部	
建物附属設備	14,964,593	株主資本	888,957,457
器具備品	44,005,911	資本金	100,000,000
無形固定資産	60,221,214	利益剰余金	788,957,457
ソフトウェア	60,008,214	利益準備金	20,553,400
電話加入権	213,000	その他利益剰余金	768,404,057
投資その他の資産	460,220,943	別途積立金	560,000,000
関係会社株式	29,496,000	繰越利益剰余金	208,404,057
長期貸付金	250,000,000	(当期純損失)	140,838,882)
差入保証金	39,272,444	評価・換算差額等	△ 73,200
長期前払費用	8,299,919	繰延ヘッジ損益	△ 73,200
繰延税金資産	133,152,580		
		純 資 産 合 計	888,884,257
資 産 合 計	2,287,665,821	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,287,665,821

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1) ヘッジ手段 為替予約

2) ヘッジ対象 海外デスクに係る外貨建て予定債務

③ヘッジ方針

外国為替管理規程に基づき、ヘッジ対象の為替相場変動リスクを低減するために一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段、両者の変動額の累計を四半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。